

有価証券報告書

第91期 (平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

株式会社 トーエネック

名古屋市中区栄一丁目20番31号

電話 名古屋(052)221-1111(大代表)

(E00076)

第91期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

目 次

	頁
第91期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【受注及び売上の状況】	10
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	99
第7 【提出会社の参考情報】	100
1 【提出会社の親会社等の情報】	100
2 【その他の参考情報】	100
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	101
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第91期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社トーエネック

【英訳名】 TOENEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 越 智 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一課長 木 村 昌 彦

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号

【電話番号】 名古屋(052)221-1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一課長 木 村 昌 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)
株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪市淀川区新北野三丁目8番2号)
株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市葵区研屋町51番地)
株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)
株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)
株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第87期 平成17年3月	第88期 平成18年3月	第89期 平成19年3月	第90期 平成20年3月	第91期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	180,107	180,660	199,976	197,386	173,336
経常利益 (百万円)	4,648	4,060	5,737	8,663	6,390
当期純利益 (百万円)	3,509	1,565	2,689	6,771	4,725
純資産額 (百万円)	61,578	64,208	67,983	79,677	78,789
総資産額 (百万円)	177,781	177,768	180,856	182,427	170,660
1株当たり純資産額 (円)	651.26	679.41	722.62	847.49	838.68
1株当たり当期純利益 (円)	36.31	16.26	28.53	72.00	50.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.08	15.90	28.07	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	36.1	37.6	43.7	46.2
自己資本利益率 (%)	5.8	2.5	4.1	9.2	6.0
株価収益率 (倍)	14.6	33.4	17.5	6.7	10.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,068	△178	4,790	14,824	3,900
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,424	△4,982	△213	△6,052	△4,972
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,431	△887	△5,010	△556	△3,091
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	27,680	21,645	21,878	30,110	25,857
従業員数 (人)	5,491	5,413	5,508	5,472	5,595
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	179,512	180,215	196,795	192,732	168,540
経常利益 (百万円)	4,272	3,705	4,988	7,392	5,865
当期純利益 (百万円)	3,431	1,476	2,382	5,752	4,268
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	60,007	62,555	66,212	69,922	68,513
総資産額 (百万円)	170,368	169,553	170,699	163,421	153,503
1株当たり純資産額 (円)	634.71	661.97	703.80	743.73	729.3
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	11.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.56	15.38	25.27	61.17	45.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.38	15.06	24.88	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	36.9	38.8	42.8	44.6
自己資本利益率 (%)	5.8	2.4	3.7	8.5	6.2
株価収益率 (倍)	14.9	35.3	19.7	7.8	11.6
配当性向 (%)	30.9	65.0	39.6	16.3	22.0
従業員数 (人)	5,071	4,859	4,816	4,755	4,852

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額11円及び1株当たり中間配当額6円は、創立60周年記念配当1円を含んでいる。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成20年3月期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ケ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
- 昭和36年11月 冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
- 昭和37年 4月 名古屋証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和40年 9月 現在地に本店所在地を変更
- 昭和46年10月 東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和47年 2月 名古屋・東京・大阪証券取引所第1部に指定
- 昭和48年 8月 建設業法の改正により建設大臣許可(般・特—48)第1574号を受理
- 昭和56年10月 東工産業株式会社を設立
- 昭和59年 6月 電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
- 昭和61年10月 株式会社長野テクノサービスを設立
- 平成元年10月 東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
- 平成 3年 4月 株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
- 平成 3年10月 株式会社静岡テクノサービスを設立
- 平成 6年 7月 株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
- 平成 7年10月 合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)(現・連結子会社)
- 平成 8年 6月 合弁会社TOENEC (THAILAND) CO., LTD. を設立(タイ王国)(現・連結子会社)
- 平成13年 4月 株式会社フィルテックを設立(現・連結子会社)
- 平成13年 6月 電気通信事業等の営業を開始
- 平成14年12月 台章電気設備股份有限公司(中華民国)の株式を取得(子会社化)
- 平成15年 9月 統一能科建筑安装(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)(現・連結子会社)
- 平成15年11月 台章電気設備股份有限公司が台湾統一能科股份有限公司に社名変更(現・連結子会社)
- 平成17年 2月 大阪証券取引所への上場を廃止
- 平成19年10月 株式会社シーテックへ変電・送電・工務地中線に係る事業を譲渡
株式会社シーテックより配電地中線に係る事業を譲受

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社6社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力㈱〔電気事業〕の子会社である。なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる「事業の種類別セグメント」と同一の区分である。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力㈱との工事委託契約により施工しており、㈱トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

一般工事については、当社及び㈱トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を㈱トーエネックサービスが下請施工している。

海外子会社である統一能科建築安裝(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDは、それぞれ中華人民共和国、中華民国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っている。

なお、ゼネラルヒートポンプ工業㈱については、平成21年3月に所有株式を売却したため、当社の関連会社ではなくなっている。

(その他の事業)

当社は、商品を販売している。

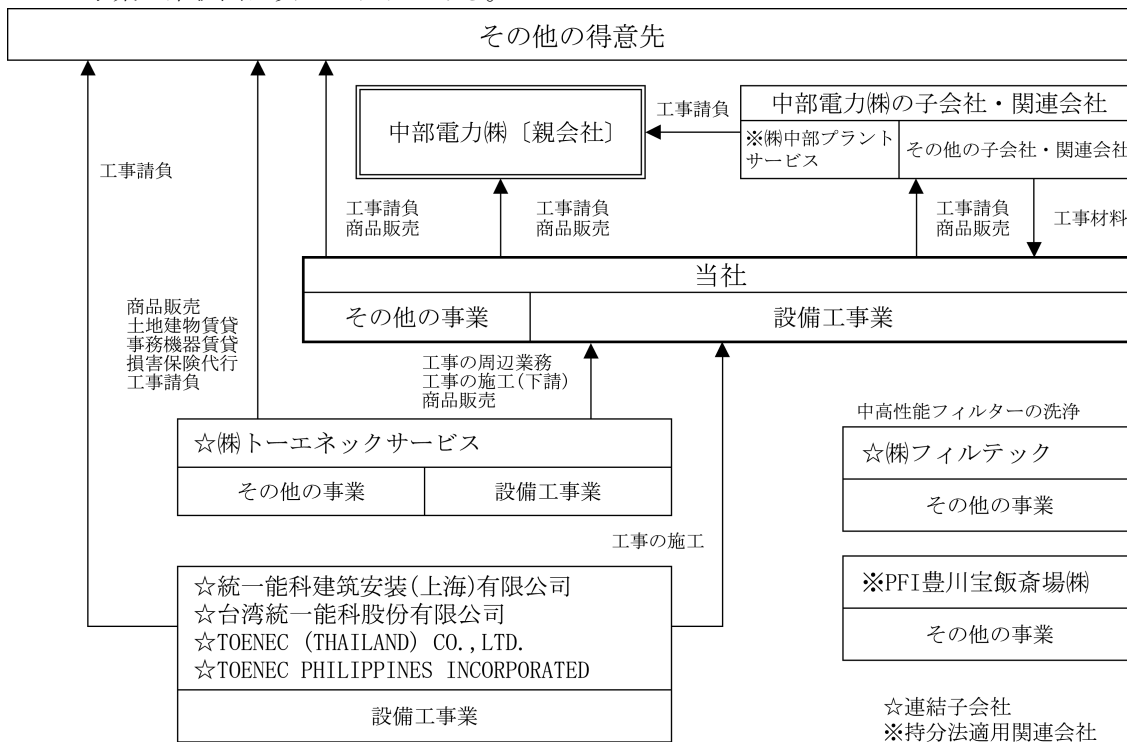
㈱トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っている。なお、車両リース事業については、平成20年10月に中部電力㈱の子会社である㈱中電オートリースへ吸収分割により事業譲渡した。

㈱フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っている。

P F I 豊川宝飯齋場㈱は、P F I 事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託している。

㈱中部プラントサービスは、中部電力㈱の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(親会社) 中部電力(株) (注) 1	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 52.05	営業上の取引 工事請負、商品販売 役員の兼任 1名 転籍 7名
(連結子会社) (株)トーエネック サービス (注) 2 (注) 3	名古屋市中区	100	設備工事業 その他の事業	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が機器等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) (株)フィルテック (注) 2 (注) 3	名古屋市港区	35	その他の事業	所有 100	営業上の取引 当社が空調点検を発注している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 3名
(連結子会社) 統一能科建筑安装(上海)有限公司 (注) 2 (注) 3	中華人民共和国	2 (百万US\$)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 役員の兼任 2名
(連結子会社) 台湾統一能科股份有限公司 (注) 2 (注) 3	中華民国(台湾)	8 (百万NT\$)	設備工事業	所有 93.75	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 2名
(連結子会社) TOENEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2 (注) 3 (注) 4	タイ王国	10 (百万BAHT)	設備工事業	所有 49 [41]	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 1名
(連結子会社) TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED (注) 2 (注) 3	フィリピン共和国	1 (百万PESO)	設備工事業	所有 100	営業上の取引 当社が工事を受注している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) PFI豊川宝飯斎場(株)	豊川市御津町	100	その他の事業	所有 36	営業上の取引 当社が斎場会館の運営・ 維持を受託している。 資金援助 当社が貸付を行っている。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) (株)中部プラントサー ビス	名古屋市熱田区	240	その他の事業	所有 20	特になし

- (注) 1 有価証券報告書を提出している。
2 特定子会社に該当しない。
3 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
4 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。
5 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,019
その他の事業	128
全社(共通)	448
合計	5,595

- (注) 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,852	43.51	22.62	6,910,608

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合として昭和26年6月1日にトーエネック労働組合が結成され、平成21年3月末現在の組合員数は3,849名であり、上部団体として電力総連に加盟している。

対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、後半に入り米国の金融危機に端を発した世界的な景気減速の影響を受け、急激なスピードで景気悪化に陥った。

当業界においては、比較的堅調に推移してきた民間設備投資は、この世界経済危機の影響を受け、輸出産業を中心とした企業収益が大幅に悪化し、設備投資計画が中止や繰延べされるなど、低迷に転じた。加えて、国・地方の財政状況を反映して官公庁工事は依然として低調であり、受注・価格競争激化が継続するなど、厳しい経営環境下にあった。

このような状況下において、当社グループは平成18年度を初年度とする中期経営計画の最終年度として、①収支向上を目指した受注戦略の推進 ②経営効率の向上 ③経営管理体制の整備 ④企業風土の改革 などの持続的な成長戦略を推進した。

特に、コア事業へ経営資源を集中させ、効率的施工に努めるとともに、利益重視戦略に全社一丸となって取り組んだ。

その結果、当連結会計年度の売上高は173,336百万円（前連結会計年度比12.2%減少）、経常利益は6,390百万円（前連結会計年度比26.2%減少）、当期純利益は4,725百万円（前連結会計年度比30.2%減少）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

（設備工事業）

設備工事業は、景気減速の影響を受け、民間設備投資が減少に転じるとともに、受注・価格競争激化が続く相変わらず厳しい経営環境下であり、完成工事高168,931百万円（前連結会計年度比11.9%減少）、営業利益10,229百万円（前連結会計年度比15.1%減少）となった。

（その他の事業）

その他の事業は、景気減速による卸売・小売業収入の減少とともに、平成20年10月に連結子会社である㈱トーエネックサービスの車両リース事業を㈱中電オートリースへ吸収分割により事業譲渡したことによりリース収入が減少し、売上高8,549百万円（前連結会計年度比24.2%減少）、営業利益218百万円（前連結会計年度比57.5%減少）となった。

なお、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

（注）「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少したため、前連結会計年度に比して4,252百万円減少して25,857百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,900百万円の資金増加（前連結会計年度に比して10,924百万円減少）となった。これは、税金等調整前当期純利益8,443百万円、減価償却費4,108百万円、売上債権の減少6,379百万円などによる資金増加要因が、仕入債務の減少6,899百万円、未成工事受入金の減少1,354百万円、未払消費税等の減少1,445百万円などによる資金減少要因のほか、法人税等の支払額4,871百万円を上回ったことなどが影響した。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出32,428百万円、定期預金の払戻による収入24,625百万円、有価証券の取得による支出15,945百万円、有価証券の売却による収入20,000百万円などにより、4,972百万円の資金減少（前連結会計年度に比して1,080百万円増加）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入1,373百万円、長期借入金の返済による支出2,434百万円、リース債務の返済による支出812百万円、配当金の支払額939百万円などにより、3,091百万円の資金減少（前連結会計年度に比して2,535百万円減少）となった。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (百万円)
設備工事業	179,633	165,759
その他の事業	—	—
合計	179,633	165,759

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (百万円)
設備工事業	191,782	168,931
その他の事業	5,603	4,405
合計	197,386	173,336

- (注) 1 当社グループ（当社及び連結子会社）は設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループ（当社及び連結子会社）は生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先

期別	相手先	金額(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力株	77,572	39.3
当連結会計年度	中部電力株	73,179	42.2

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺消去後の数値である。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	配電線工事	1,199	71,560	72,760	71,591	1,168	100	1,168	71,560
	発電・送電・変電・ 土木工事	6,055	3,071	9,126	2,520	—	—	—	2,333
	地中線工事	2,701	6,322	9,024	6,020	3,004	37.9	1,138	6,399
	通信工事	2,884	14,843	17,728	15,947	1,780	39.1	696	15,594
	屋内線工事	39,069	69,331	108,401	79,123	29,277	18.2	5,335	73,936
	空調管工事	5,081	9,797	14,878	11,561	3,317	20.2	670	11,098
	計	56,992	174,926	231,919	186,764	38,548	23.4	9,009	180,923
当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	配電線工事	1,168	71,133	72,302	71,225	1,076	100	1,076	71,133
	発電・送電・変電・ 土木工事	—	—	—	—	—	—	—	—
	地中線工事	3,004	6,591	9,595	6,201	3,393	33.2	1,127	6,189
	通信工事	1,780	16,381	18,162	15,354	2,808	40.2	1,128	15,785
	屋内線工事	29,277	57,997	87,274	63,612	23,662	21.1	5,002	63,278
	空調管工事	3,317	9,226	12,543	8,413	4,129	17.6	728	8,472
	計	38,548	161,330	199,878	164,806	35,072	25.8	9,063	164,860

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。
ただし、前事業年度における「発電・送電・変電・土木工事」については、事業譲渡により手持工事高6,606百万円(うち施工高1,254百万円)を㈱シーテックへ移管している。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争及び中部電力(株)との工事委託契約とに大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	配電線工事	9.8	0.1	90.1	100
	発電・送電・変電・ 土木工事	79.0	21.0	—	100
	地中線工事	87.5	12.5	—	100
	通信工事	89.8	10.2	—	100
	屋内線工事	24.5	75.5	—	100
	空調管工事	25.8	74.2	—	100
当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	配電線工事	9.4	0.1	90.5	100
	発電・送電・変電・ 土木工事	—	—	—	—
	地中線工事	96.3	3.7	—	100
	通信工事	76.7	23.3	—	100
	屋内線工事	29.6	70.4	—	100
	空調管工事	46.2	53.8	—	100

(注) 百分比は請負金額比である。

③ 完成工事高

期別	区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	配電線工事	64,248	71	7,271	71,591
	発電・送電・変電・ 土木工事	1,888	0	632	2,520
	地中線工事	5,005	0	1,014	6,020
	通信工事	114	583	15,249	15,947
	屋内線工事	3,896	4,914	70,313	79,123
	空調管工事	1,959	113	9,488	11,561
	計	77,112	5,683	103,968	186,764
当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	配電線工事	64,431	95	6,698	71,225
	発電・送電・変電・ 土木工事	—	—	—	—
	地中線工事	5,309	2	889	6,201
	通信工事	579	451	14,323	15,354
	屋内線工事	1,229	5,621	56,760	63,612
	空調管工事	1,145	187	7,081	8,413
	計	72,695	6,357	85,753	164,806

(注) 1 前事業年度の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

清水建設㈱	シャープ㈱亀山工場第2工場3期展開工事
桑名市	桑名市民会館リニューアル(電気設備)工事
中部電力㈱	シャープ㈱亀山工場瞬低補償受託設備設置工事
鹿島建物総合管理㈱	(仮称)中丸子ツインタワー新築工事
大成建設㈱	中央合同庁舎7号館整備事業(電気設備工事)

当事業年度の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

清水建設㈱	オリンパス技術開発センター石川再開発計画
大成建設㈱	富士見二丁目北部地区第一種市街地再開発事業ビル新築
千葉刑務所	千葉刑務所収容棟等新営(電気設備)工事
㈱東芝	四日市工場240棟第3期電気設備工事(その1)
中日本高速道路㈱	東海北陸自動車道 飛驒トンネル照明設備工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及び兼業事業売上高の割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
前事業年度	中部電力㈱	77,112	40.0	452	0.2	77,564	40.2
当事業年度	中部電力㈱	72,695	43.1	454	0.3	73,150	43.4

④ 手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	963	1	111	1,076
発電・送電・変電・土木工事	—	—	—	—
地中線工事	2,718	345	329	3,393
通信工事	49	102	2,656	2,808
屋内線工事	134	4,521	19,006	23,662
空調管工事	1,543	91	2,495	4,129
計	5,409	5,063	24,599	35,072

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

大成建設㈱	上大岡C南地区再開発事業施設建築物建設工事	平成22年 3月完成予定
名古屋市住宅都市局	西部医療センター中央病院(仮称)新築電気工事	平成23年 1月完成予定
㈱竹中工務店	中日新聞社品川計画	平成22年11月完成予定
学校法人 藤田学園	豊明校地 特高変電所受電設備更新工事	平成22年 9月完成予定
愛知県	県庁本庁舎耐震等改修工事	平成21年12月完成予定

兼業事業における売上及び仕入の状況

兼業事業の売上及び仕入実績は次のとおりであり、当事業年度における販売先は同業者61.8%、その他38.2%となっている。

区分	売上実績(百万円)		仕入実績(百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
電線類	3,024	1,340	2,922	1,276
その他工事用材料	2,144	2,027	1,879	1,768
その他	798	366	739	328
計	5,967	3,734	5,541	3,373

3 【対処すべき課題】

当社グループは安定した利益を確保できる強靱な企業体質への転換に向け、持続的な成長戦略の足固めを基本とした諸施策に取り組む。加えて、熾烈な受注・価格競争に打ち勝つため「受注の確保」と「コスト競争力の強化」が肝要と考え、その重要課題として、

- ①お客さま重視のサービス提供の徹底によるコア事業の受注の確保
- ②コア事業を補完・代替する新規・新領域事業や成長分野への業容拡大
- ③施工効率の一層の向上と徹底した原価管理による利益の確保
- ④材料の廉価購入や聖域なきコストダウンによる利益の確保
- ⑤リスク管理の強化によるネガティブコストの排除
- ⑥独自技術の展開を図るための人材の育成と現場力の強化

を掲げ、総力を結集して当社グループ全体の企業価値最大化を目指していく所存である。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

財政状態及び経営成績の変動

(電力会社向け売上高について)

当社は中部電力㈱の子会社であり、配電線工事を受注・施工しているが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る電力設備投資の減少があった場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(一般得意先向け売上高について)

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しているが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にある。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでいるが、急速な景気悪化に伴う民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(完成工事原価の変動リスク)

原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があり、また、電工不足などによる外注労務費の高騰懸念も存在している。今後、完成工事原価の材料費や外注費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(得意先の信用リスク)

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領している。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(工事施工に係る事故・災害等のリスク)

工事施工にあたり、日常から安全教育の徹底、危険予知活動や安全パトロールなど事故・災害を撲滅する諸活動を実施しているが、万が一、工事施工に関し人身や施工物等に係る事故・災害が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、提出会社においてのみ行っており、連結子会社においては研究開発活動を行っていない。

(設備工事業)

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、292百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1) 電気設備における故障・劣化診断システムの研究開発

お客さま設備の長期連続した安定操業に貢献する装置やシステムの研究開発を行っている。

近年の複雑化した産業界のシステムでは、機器単体の故障がシステム全体に影響を及ぼし多大な経済的損失を与えるため、電気機器の故障・劣化の診断技術の確立が重要である。

本研究は長期を要する課題として多年度に渡り継続して進めている。平成16年度から20年度までに、関連する特許2件を取得し、3件を申請中である。

現在は回転機の製造時、組立て時などにおける巻線の良否判定装置の開発を進めており、平成19年度に試作機の製作、20年度にその検証を行い、検証の結果に基づき試作機の改良を行った。

(2) 電気設備の電力品質問題に関する研究

需要家内の電力品質をシミュレーションにより評価する技術の開発を行っている。

I T化が進む一方で分散型電源の導入も増えており、需要家内の電気設備は常に一定品質の電力供給が求められる。近年の複雑化した設備と多様な発電設備の導入下では、瞬時電圧低下や発電装置故障の発生時における電力品質をシミュレーションにより評価する技術は有用であるため、事例の調査を行うとともに、シミュレーションによる解析・検証を行っている。

また、最近の電子機器は、過電圧に対して脆弱化し、雷サージによる障害が多くなっている。本研究では、電子機器のサージ耐量を実験的に調査するとともに、雷サージによる被害の多い需要家において実測を行い、雷サージの侵入メカニズムの解明とその障害対策技術について研究を進めている。

工事施工部門における主な研究開発

(1) 作業負担軽減に関する研究

当社独自に開発した「作業負担評価算定式」に、作業頻度は少ないものの、作業者に与える身体的影響度の大きい作業を評価するための「リスク評価」を加え、総合評価を行った。その結果を基に、開発・改良テーマの優先順位を決め、機能系統図法により改善方法を明確化し、中期の作業負担軽減に関する計画を立案した。

この計画に基づき、太物電線の引上げ作業の改善を目的に開発した「DVカムラー」を、全営業所及び協力会社に配備した。また、その適用範囲の拡大が確認され、「DVカムラー」から「ベルト式カムラー」に名称を変更した。これにより、作業性の向上はもとより工具器具購入コストの削減を可能とした。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りや仮定を用いることが必要になるが、これらは財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。ただし、これらの見積りや仮定は、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高173,336百万円（前連結会計年度比24,049百万円減少）、営業利益5,727百万円（前連結会計年度比1,838百万円減少）、経常利益6,390百万円（前連結会計年度比2,273百万円減少）となった。売上高の減少の主な要因は、屋内線工事及び空調管工事において期首手持工事が大幅に減少したことに加え、(株)シーテックとの事業再編に伴い、変電・送電・工務地中線に係る工事を移管したことによるものである。営業利益及び経常利益の減少の主な要因は期首手持工事の減少等に伴う大幅な売上高減少の影響によるものである。

また、当期純利益は4,725百万円（前連結会計年度比2,045百万円減少）となった。これは、主に前期における事業譲渡益によるものである。この結果、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の72.00円に対して50.28円となった。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、景気の急激な後退や輸出の減退による企業収益悪化を受けて設備投資の中止あるいは繰延べなどがある。そのため建設市場は縮小し、受注競争・価格競争の一層の熾烈化は避けられないものと想定され、厳しい状況が続くと憂慮される。

こうした状況下において、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け「持続的な成長戦略の推進」を掲げた、中期経営計画（平成18年度から平成20年度まで）を策定し、取り組んできた。

中期経営計画における主な基本戦略は、お客様第一に徹し、ニーズに応え、信頼され、選ばれる企業を目指すとともに、競争力を維持・強化し、収益力と財務体質の強化をすることにある。

中期経営計画における経営方針と主な取り組みは次のとおりである。

①収支向上を目指した受注戦略の推進

コア事業の受注強化・元請工事の拡大、コスト競争力の強化、エネルギーソリューション事業の強化、新規・新領域事業の開拓

②経営効率の向上

全事業部門及び全事業場の収益確保体制の構築、経営資源の再配備と固定費の削減、組織総合力の強化

③経営管理体制の整備

C S Rに対する取り組み強化、リスク管理体制の強化、当社グループ経営管理体制の強化

④企業風土の改革

人材の育成強化、活力ある職場づくり

今後はこの3年間取り組んできた持続的な成長戦略を進化させるとともにその足固めを行い、いかなる状況下にあっても安定した利益を創出できる企業体質づくりに向けて「強靱な企業体質への転換～持続的な成長戦略の足固め～」をテーマとした新中期経営計画（平成21年度～23年度）を策定し、総力をあげて取り組む所存である。

この中期経営計画における主な基本戦略は「お客さま満足」を常に意識し、お客さまの立場に立ったきめ細かなサービスの提供を徹底し、選ばれる企業を目指すこと、また営業力・価格競争力を強化し「お客さまの囲い込み」を図り、受注拡大に努めることである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比して11,766百万円減少し、170,660百万円となり、また、負債合計は前連結会計年度末に比して10,878百万円減少し91,871百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の79,677百万円から78,789百万円へと減少し、自己資本比率は前連結会計年度末の43.7%から46.2%へと改善した。

また、正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は40,114百万円であり、流動比率は175.2%で財務の健全性は保たれていると判断している。

当社グループの設備投資、その他必要となる資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローである。

当社グループの資金状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益8,443百万円、減価償却費4,108百万円、売上債権の減少6,379百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少6,899百万円、未成工事受入金の減少1,354百万円、未払消費税等の減少1,445百万円などの資金減少要因のほか、法人税等の支払額4,871百万円を上回ったため、当連結会計年度では3,900百万円の資金増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出32,428百万円、定期預金の払戻による収入24,625百万円、有価証券の取得による支出15,945百万円、有価証券の売却による収入20,000百万円などにより、4,972百万円の資金減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入1,373百万円、長期借入金の返済による支出2,434百万円、リース債務の返済による支出812百万円、配当金の支払額939百万円などにより、3,091百万円の資金減少となっている。

この結果により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、25,857百万円となり、前連結会計年度より4,252百万円減少した。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債（長期及び短期借入金並びに長期及び短期リース債務）は、前連結会計年度末に比して83百万円増加した。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

景気は急激な悪化が続いており、厳しい状況にある。先行きについても当面、悪化が続くと想定される。しかしながら、企業はどのような経営環境にあっても持続的な成長は図り、利益を創出し、それによって社会貢献を果たすことがミッションと考えられる。したがって、当社グループは、持続的な成長戦略の足固めを基本とした諸施策に取り組む所存である。厳しい経営環境を克服するためには「受注の確保」と「コスト競争力の強化」が肝要であり、下記を重要課題として取り組む。

- ①お客さま重視のサービス提供の徹底によるコア事業の受注の確保
- ②コア事業を補完・代替する新規・新領域事業や成長分野への業容拡大
- ③施工効率の一層の向上と徹底した原価管理による利益の確保
- ④材料の廉価購入や聖域なきコストダウンによる利益の確保
- ⑤リスク管理の強化によるネガティブコストの排除
- ⑥当社の独自技術の展開を図るための人材の育成と現場力の強化

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、事業所、設備の拡充更新を目的として、事業所の建築、工事中機械・工具の取得を行い、その総額は4,383百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、主にリース・レンタル事業における貸与資産等の取得を行い、その総額は989百万円であった。

(注) 1 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

2 設備投資の金額には、無形固定資産、長期前払費用への投資を含んでいる。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地				合計
				面積 (㎡)	金額			
本店 (名古屋市中区)	全社(共通)	1,408	54	60,112 (5,803)	2,045	3,509	151	
教育センター (名古屋市南区)		2,263	43	26,056 (73)	2,516	4,824	69	
本店別館 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	2,510	214	24,357 (1,603)	2,975	5,700	905	
東京本部 他7事業所	設備工事業	7,308	1,847	376,416 (38,522)	17,666	26,821	3,727	

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地				合計
					面積 (㎡)	金額			
(株)トーエネック サービス	本店 (名古屋市中区)	設備工事業 その他の事業	336	257	5 (-)	5	599	166	
	名古屋支店 他7事業所		280	98	1,011 (-)	54	433	378	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地、建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は614百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
 3 上記のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考
提出会社	土地	10,631	211	
	建物	1,797	64	
(株)トーエネックサービス	土地	1,011	54	
	建物	3,839	265	

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	貨物乗用車等	2,080	6	864
	事務用機器	103	5	6
	その他機器	171	3	7
(株)トーエネックサービス	電子計算機及び周辺機器	16	5	0
	貨物乗用車等	213	5	41
	事務用機器	13	5	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画は以下のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	名古屋支店 (名古屋市緑区)	設備工事業	土地	1,863	481	自己資金	平成20年 4月	平成21年 9月
提出会社	名古屋支店 (名古屋市緑区)	設備工事業	建物	1,517	—	自己資金	平成22年 1月	平成24年12月

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	96,649,954	96,649,954	—	—

(注) 発行済株式は、全て議決権を有している。

(2) 【新株予約権の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成 6年 4月 1日 至 平成 7年 3月31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

(注) 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	42	22	198	83	—	4,864	5,209	—
所有株式数(単元)	—	9,848	127	52,833	3,229	—	29,518	95,555	1,094,954
所有株式数の割合(%)	—	10.31	0.13	55.29	3.38	—	30.89	100	—

(注) 1 自己株式2,705,784株は、「個人その他」に2,705単元及び「単元未満株式の状況」に784株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び100株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	48,330	50.01
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	6,478	6.70
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	1,701	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,543	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,247	1.29
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTAMONICA CA 90401 USA (東京都品川区東品川2-3-14)	1,039	1.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,006	1.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	795	0.82
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋3-5-12	681	0.70
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	489	0.51
計	—	63,310	65.50

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,705千株(2.80%)がある。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,705,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,850,000	92,850	同上
単元未満株式	普通株式 1,094,954	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954	—	—
総株主の議決権	—	92,850	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式である。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び100株含まれている。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式784株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄1-20-31	2,705,000	—	2,705,000	2.80
計	—	2,705,000	—	2,705,000	2.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	85,575	45,558,167
当期間における取得自己株式	6,709	3,205,383

当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増)	14,312	6,672,561	461	215,246
保有自己株式数	2,705,784	—	2,712,032	—

当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び処分による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績ならびに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実を図りながら、継続的かつ安定的な配当を基本としている。今後においても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存である。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度（第91期）の配当については、内部留保等を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元のため、1株当たり年間10円とした。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成20年10月31日取締役会決議	469	5
平成21年 6月26日定時株主総会	469	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	548	597	625	610	595
最低(円)	340	450	392	415	373

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	545	501	549	539	539	544
最低(円)	373	418	476	478	483	465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		越 智 洋	昭和21年 1月 5日生	平成13年 6月 " 15年 6月 " 17年 6月 " 19年 6月 " 21年 6月	中部電力株式会社取締役 東京支社長 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 執行役員 同社代表取締役 副社長執行役員 当社取締役社長 (現)	(注)2	—
代表取締役 専務取締役	営業本部分担 秘書室、法務室統括	宮 原 義 尚	昭和19年 1月20日生	平成 9年 7月 " 13年 6月 " 14年 7月 " 15年 6月 " 17年 6月 " 18年 6月 " 19年 6月 " 20年 6月 " 21年 6月	中部電力株式会社支配人 技術開発本部電気利用技術研究所長 当社取締役 新規事業推進室長 当社取締役 エネルギーソリューション事業部長 当社常務取締役 企画室長 技術開発室、エネルギーソリューション事業部、海外事業部管掌 当社専務取締役 経営企画室長 技術開発室、エネルギーソリューション事業部、海外事業部管掌 当社専務取締役 経営企画室長 技術開発室、エネルギーソリューション事業部管掌 当社専務取締役 経営全般に関し社長を補佐 経営企画室、技術開発室、エネルギーソリューション事業部管掌 当社専務取締役 経営全般に関し社長を補佐 秘書室、総務部統括 当社専務取締役 経営全般に関し社長を補佐 営業本部分担 秘書室、法務室統括 (現)	(注)2	18
常務取締役	情報システム部統括 情報通信本部長	桂 川 篤	昭和22年 3月26日生	平成11年 7月 " 15年 6月 " 16年 2月 " 17年 6月 " 18年 6月 " 18年10月 " 19年 6月 " 20年 6月	中部電力株式会社支配人 技術開発本部 研究企画部長 当社取締役 情報通信本部本部長代理 当社取締役 情報通信本部長 当社取締役 情報通信本部長 情報システム室管掌 当社取締役 情報通信本部長兼情報システム室長 当社常務取締役 情報通信本部長兼情報システム室長 当社常務取締役 情報通信本部長 情報システム室管掌 当社常務取締役 情報システム部統括情報通信本部長 (現)	(注)2	12
常務取締役	営業本部首都圏営業部統括	三 河 正 宏	昭和21年 5月 9日生	平成13年 4月 " 13年 7月 " 14年 7月 " 15年 7月 " 16年 6月 " 19年 6月 " 21年 6月	株式会社三井住友銀行上席推進役 当社出向理事 東京本部副本部長 当社理事 東京本部副本部長 当社理事 東京本部長付 当社監査役 当社常務取締役 東京本部長 当社常務取締役 営業本部首都圏営業部統括 (現)	(注)2	5
常務取締役	安全環境部統括 配電本部長	田 中 豊 夫	昭和23年 9月11日生	平成15年 7月 " 17年 6月 " 20年 6月	中部電力株式会社支配人 長野支店長 当社取締役 配電本部長 安全環境部管掌 当社常務取締役 安全環境部統括配電本部長 (現)	(注)2	18
常務取締役	経営企画室分担 資材部統括	和 田 秀 俊	昭和25年12月16日生	平成18年 6月 " 19年 7月 " 20年 6月	中部電力株式会社取締役 執行役員 販売本部 営業部長 同社常務執行役員 販売本部 営業部長 当社常務取締役 経営企画室分担 資材部統括 (現)	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業部 統括 営業本部長	丹羽 幹夫	昭和23年10月29日生	昭和48年 2月 当社入社 平成15年 6月 当社理事 名古屋本部営業部長 " 17年 2月 当社理事 名古屋本部営業部長兼営業 第一グループ長 " 17年 6月 当社執行役員 営業本部副本部長 " 18年 6月 当社取締役 営業本部長 " 20年 6月 当社取締役 海外事業部分担 営業本 部長 " 21年 6月 当社常務取締役 海外事業部統括 営 業本部長 (現)	(注)2	10
常務取締役	教育センタ 一分担 総務部統括 人事部長	山内 忠	昭和24年 8月 3日生	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社理事 秘書室長 " 18年 1月 当社理事 人事部長 " 18年 6月 当社取締役 人事部長 " 19年 6月 当社取締役 人事部長 教育センター 管掌 " 20年 6月 当社取締役 教育センター分担 人事 部長 " 21年 6月 当社常務取締役 教育センター分担 総務部統括 人事部長 (現)	(注)2	9
取締役	岡崎支店長	平田 健治	昭和24年 7月10日生	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社理事 営業本部営業企画部長兼調 査グループ長 " 17年 6月 当社取締役 営業本部長 " 18年 6月 当社取締役 岡崎支店長 (現)	(注)2	13
取締役	営業本部エ ネルギーソ リューション 事業部長	山田 博志	昭和23年12月 3日生	平成15年 7月 中部電力株式会社支配人 岡崎支店長 " 17年 6月 当社取締役 エネルギーソリューシ ョン事業部長 " 20年 6月 当社取締役 営業本部エネルギーソリ ューション事業部長 (現)	(注)2	17
取締役	経理部長	三浦 務	昭和24年 2月25日生	昭和46年 4月 当社入社 平成17年 6月 当社理事 経理部長 " 20年 6月 当社取締役 経理部長 (現)	(注)2	6
取締役	技術開発室 統括 営業本部副 本部長	森田 務	昭和22年 7月17日生	昭和46年 2月 当社入社 平成16年 7月 当社理事 東京本部工事部長 " 18年 6月 当社執行役員 技術本部長 " 19年 7月 当社執行役員 営業本部副本部長兼工 事審査部長 " 20年 6月 当社取締役 技術開発室統括 営業本 部副本部長 (現)	(注)2	6
取締役 (非常勤)		大野 智彦	昭和29年12月18日生	平成19年 7月 中部電力株式会社常務執行役員 名古 屋支店長 " 21年 6月 同社取締役専務執行役員 販売本部長 (現) 当社取締役 (現)	(注)2	—
取締役	営業本部副 本部長兼営 業部長	岡本 章	昭和24年 6月 5日生	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 7月 当社理事 営業本部営業企画部企画・ 開発グループ長 " 17年 6月 当社執行役員 三重支店長 " 21年 6月 当社取締役営業本部副本部長兼営業部 長 (現)	(注)2	12
常任監査役 (常勤)		浅田 耕太	昭和24年 8月26日生	平成17年 6月 中部電力株式会社 監査役 " 21年 6月 当社常任監査役 (現)	(注)3	—
監査役 (常勤)		富田 敏夫	昭和23年 6月18日生	平成11年11月 株式会社東海銀行 大森支店長 " 13年 7月 当社出向理事 企画室副室長 " 14年 8月 当社理事 企画室副室長兼企画グル ープ長 " 15年 7月 当社執行役員 岐阜支店長 " 19年 6月 当社理事 総務部長 " 20年 6月 当社監査役 (現)	(注)4	9
監査役 (非常勤)		伊藤 哲	昭和 9年10月15日生	昭和38年 9月 公認会計士登録 平成15年 6月 当社監査役 (現)	(注)5	10
監査役 (非常勤)		石原 真二	昭和29年11月 3日生	昭和60年 4月 名古屋弁護士会登録、石原法律事務所 平成19年 6月 (現石原総合法律事務所)入所 当社監査役 (現)	(注)5	—
計						155

- (注) 1 常任監査役 浅田耕太、監査役 伊藤哲、監査役 石原真二は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 常任監査役 浅田耕太の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 富田敏夫の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 伊藤哲、監査役 石原真二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 当社では、平成15年6月から執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員の構成は次のとおりである。

職名	氏名	担当業務
※執行役員	越 智 洋	
※執行役員	宮 原 義 尚	秘書室、法務室統括
※執行役員	桂 川 篤	情報システム部統括 情報通信本部長
※執行役員	三 河 正 宏	営業本部首都圏営業部統括
※執行役員	田 中 豊 夫	安全環境部統括 配電本部長
※執行役員	和 田 秀 俊	資材部統括
※執行役員	丹 羽 幹 夫	海外事業部統括 営業本部長
※執行役員	山 内 忠	総務部統括 人事部長
※執行役員	平 田 健 治	岡崎支店長
※執行役員	山 田 博 志	営業本部エネルギーソリューション事業部長
※執行役員	三 浦 務	経理部長
※執行役員	森 田 務	技術開発室統括 営業本部副本部長
※執行役員	岡 本 章	営業本部副本部長兼営業部長
執行役員	高 瀬 豊	配電本部配電統括部長
執行役員	森 山 泰 正	名古屋支店長
執行役員	伊 藤 堯	岐阜支店長
執行役員	安 井 善 隆	経営企画室長
執行役員	浅 見 繁	静岡支店長
執行役員	伊 藤 元 行	教育センター所長
執行役員	大 脇 久 生	三重支店長
執行役員	奥 平 雅 男	長野支店長
執行役員	小宮山 司	東京本部長
執行役員	井ノ口 一 樹	営業本部内線部長

※印は、取締役兼務者である。

- 7 法務室統括、営業本部首都圏営業部統括、東京本部長及び営業本部内線部長の業務委嘱については、組織の設置上、平成21年7月1日付で予定している。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

各部門の業務執行体制に対し、経営上の根幹にかかわる業務執行の審議を行うとともに、業務執行の状況等の報告を受ける「経営会議」（原則月1回以上開催）を中心に、経営計画（経営方針・収支計画）を審議する「経営戦略会議」を設置している。

また、「コンプライアンス推進委員会」を社長の諮問機関として設置し、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実に努めている。

さらに、管理部門には、内部監査体制をつかさどる部署として経営考査室、顧問弁護士から法的指導を受けて法務全般を担当する総務部法規課、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めている。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の経営考査室が専任部署として、定型業務及び特命事項の考査を実施している。

監査役監査については、社内監査役1名、社外監査役3名の計4名に専任スタッフを加え、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行の適法性・適正性を監査している。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査役が内部監査をつかさどる経営考査室から考査テーマ・目的などの事前説明、考査結果の報告を受けている。また、監査役は会計監査人の往査の一部に立ち会うほか、往査での指摘事項等についてフォローを行うなど、会計監査人との意見及び情報の交換を行い、相互の連携を高めている。

ホ 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりである。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 稲越千束	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 岡野英生	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 鬼頭潤子	あずさ監査法人

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補3名、その他8名である。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役のうち1名は、企業監査に関する経験・知見から、他の2名は、公認会計士の見地、弁護士の見地からの監査機能を強化するため招聘している。特に取引関係等はない。

② リスク管理体制の整備の状況

職位ごとの責任と役割を中心とした教育、各部門ごとの実務教育・主管部署による統制と監視の強化等を行うとともに、リスクに関する情報伝達方法を定めるなど、会社規程等に基づき、リスク管理の徹底を図っている。

また、当社の個人情報保護に対する基本的な考え方を示した「個人情報保護基本方針」及び当社における個人情報の取扱いについてホームページに掲載しているほか、個人情報の厳正な取扱い等を図るため、会社規程等を整備するとともに、日常業務における適切な取扱いに努めている。

③ 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりである。

区分	支払人員（人）	支払総額（百万円）
取締役	15	195
監査役 （うち社外監査役）	5 (2)	46 (6)

(注) 上記報酬等の額のほかに、第90回定時株主総会で決議された退職慰労金を、取締役退任者3名に対し31百万円、監査役退任者1名に対し8百万円、それぞれ支給している。

また、第90回定時株主総会の終結の時をもって退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金制度を廃止したことに伴い、同株主総会の決議にもとづき、重任された取締役10名及び監査役1名並びに任期中の監査役2名に対し、退職慰労金を打ち切り支給することとした。その金額は、取締役184百万円、監査役9百万円（うち社外監査役2名 5百万円）である。

④ 責任免除に関する定款の定め概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めている。

⑤ 責任限定契約の内容概要

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結している。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める額とする。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めている。

⑧ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な経営の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めている。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会を円滑に運営することを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	62	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	62	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である台湾統一能科股份有限公司及びTOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているK PMGに対して、1百万円及び0百万円支払っている。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第89期連結会計年度の連結財務諸表及び第89期の財務諸表	監査法人朝見会計事務所
第90期連結会計年度の連結財務諸表及び第90期の財務諸表	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	25,508	26,520
受取手形・完成工事未収入金等	46,132	39,678
有価証券	14,012	12,458
未成工事支出金等	10,393	—
未成工事支出金	—	8,538
材料貯蔵品	—	1,907
商品	—	95
繰延税金資産	344	2,499
その他	8,231	2,086
貸倒引当金	△330	△317
流動資産合計	104,291	93,467
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	41,600	41,922
機械・運搬具及び工具器具備品	27,072	21,333
リース資産	2,218	—
土地	24,669	25,264
建設仮勘定	178	94
減価償却累計額	△48,158	△41,228
有形固定資産合計	47,580	47,387
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 15,682	※1, ※2 14,433
繰延税金資産	11,978	12,693
その他	※2 2,856	※2 2,794
貸倒引当金	△1,273	△1,300
投資その他の資産合計	29,245	28,619
固定資産合計	78,136	77,192
資産合計	182,427	170,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,345	35,838
短期借入金	7,299	4,553
リース債務	—	1,622
未払費用	6,457	5,607
未払法人税等	3,073	1,658
未成工事受入金	3,541	2,161
役員賞与引当金	42	—
工事損失引当金	162	—
その他	2,071	1,911
流動負債合計	64,994	53,353
固定負債		
長期借入金	3,853	210
リース債務	—	4,850
退職給付引当金	33,620	33,000
役員退職慰労引当金	264	73
その他	16	383
固定負債合計	37,755	38,517
負債合計	102,749	91,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	59,955	63,740
自己株式	△1,224	△1,263
株主資本合計	73,250	76,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,646	1,169
繰延ヘッジ損益	3,770	538
為替換算調整勘定	10	84
評価・換算差額等合計	6,426	1,791
純資産合計	79,677	78,789
負債純資産合計	182,427	170,660

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	197,386	173,336
売上原価		
完成工事原価	173,127	150,957
売上総利益		
完成工事総利益	24,258	22,379
販売費及び一般管理費	※1, ※2 16,692	※1, ※2 16,651
営業利益	7,566	5,727
営業外収益		
受取利息	183	261
受取配当金	168	162
受取地代家賃	161	163
持分法による投資利益	571	395
雑収入	234	169
営業外収益合計	1,319	1,153
営業外費用		
支払利息	157	232
為替差損	44	172
雑支出	20	85
営業外費用合計	221	490
経常利益	8,663	6,390
特別利益		
事業分離における移転利益	3,996	67
固定資産売却益	※3 233	※3 296
貸倒引当金戻入額	78	48
投資有価証券売却益	16	28
スワップ解約益	—	3,827
特別利益合計	4,324	4,269
特別損失		
事業譲渡等関係費用	71	—
固定資産除売却損	※4 146	※4 197
減損損失	※5 714	※5 125
関係会社株式売却損	—	16
投資有価証券売却損	1	—
貸倒引当金繰入額	185	3
投資有価証券評価損	11	206
燃料関連事業解約損	562	1,666
特別損失合計	1,693	2,216
税金等調整前当期純利益	11,294	8,443
法人税、住民税及び事業税	4,095	3,469
法人税等調整額	427	248
法人税等合計	4,523	3,718
当期純利益	6,771	4,725

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
前期末残高	6,838	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
前期末残高	47,219	59,955
当期変動額		
剰余金の配当	△940	△939
当期純利益	6,771	4,725
持分法の適用範囲の変動	6,904	—
当期変動額合計	12,735	3,785
当期末残高	59,955	63,740
自己株式		
前期末残高	△1,189	△1,224
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△45
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	△34	△38
当期末残高	△1,224	△1,263
株主資本合計		
前期末残高	60,549	73,250
当期変動額		
剰余金の配当	△940	△939
当期純利益	6,771	4,725
持分法の適用範囲の変動	6,904	—
自己株式の取得	△38	△45
自己株式の処分	4	7
当期変動額合計	12,701	3,746
当期末残高	73,250	76,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,624	2,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,978	△1,477
当期変動額合計	△1,978	△1,477
当期末残高	2,646	1,169
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,842	3,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	927	△3,231
当期変動額合計	927	△3,231
当期末残高	3,770	538
為替換算調整勘定		
前期末残高	△33	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	74
当期変動額合計	44	74
当期末残高	10	84
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,433	6,426
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,006	△4,634
当期変動額合計	△1,006	△4,634
当期末残高	6,426	1,791
純資産合計		
前期末残高	67,983	79,677
当期変動額		
剰余金の配当	△940	△939
当期純利益	6,771	4,725
持分法の適用範囲の変動	6,904	—
自己株式の取得	△38	△45
自己株式の処分	4	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,006	△4,634
当期変動額合計	11,694	△888
当期末残高	79,677	78,789

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,294	8,443
減価償却費	3,763	4,108
減損損失	714	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	140	15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△42
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,115	△618
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56	△191
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,367	△162
受取利息及び受取配当金	△352	△424
支払利息	157	232
為替差損益 (△は益)	3	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	206
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△28
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	16
持分法による投資損益 (△は益)	△571	△395
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△87	△98
売上債権の増減額 (△は増加)	10,573	6,379
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	6,501	△210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224	△63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,185	△6,899
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	258	△1,354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	735	△1,445
その他	1,345	1,182
小計	18,650	8,771
法人税等の支払額	△3,825	△4,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,824	3,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,499	△32,428
定期預金の払戻による収入	7,511	24,625
有価証券の取得による支出	△8,500	△15,945
有価証券の売却による収入	—	20,000
投資有価証券の取得による支出	△15	△1,090
投資有価証券の売却による収入	37	59
貸付けによる支出	△33	△2
貸付金の回収による収入	—	14
有形固定資産の取得による支出	△3,617	△3,219
有形固定資産の売却による収入	632	1,285
利息及び配当金の受取額	362	439
事業譲渡による収入	※2 5,723	1,489
事業譲受による支出	※2 △732	—
その他	77	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,052	△4,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,373
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,950	△2,434
自己株式の取得による支出	△38	△45
自己株式の売却による収入	4	7
リース債務の返済による支出	—	△812
利息の支払額	△132	△240
配当金の支払額	△938	△939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556	△3,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,231	△4,252
現金及び現金同等物の期首残高	21,878	30,110
現金及び現金同等物の期末残高	※1 30,110	※1 25,857

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 6社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)トーエネックサービス ・(株)フィルテック ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・台湾統一能科股份有限公司 ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD. ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED 	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社数 3社 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼネラルヒートポンプ工業(株) ・P F I 豊川宝飯齋場(株) ・(株)中部プラントサービス <p>なお、(株)中部プラントサービスについては、同社に与える当社の影響力が高まったことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めることとした。</p> <p>また、当社はりんくうカレッジサービス(株)の議決権の21%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関連会社には含めていない。</p>	<p>持分法適用関連会社数 2社 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>持分法適用関連会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・P F I 豊川宝飯齋場(株) ・(株)中部プラントサービス <p>なお、ゼネラルヒートポンプ工業(株)については、平成21年3月に所有株式を売却したため、当社の関連会社ではなくなっている。</p> <p>また、当社はりんくうカレッジサービス(株)の議決権の21%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関連会社には含めていない。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、統一能科建筑安装(上海)有限公司、台湾統一能科股份有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②材料貯蔵品、商品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ①未成工事支出金 同左 ②材料貯蔵品、商品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算 定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基 準第9号 平成18年7月5日公表分)を適 用している。 この変更に伴う損益に与える影響は 軽微である。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、主として改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が165百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p>	<p>有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 主として定率法 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 提出会社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高192百万円を固定負債の「その他」に計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)								
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。									
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	為替予約	外貨建金銭債務	金利スワップ	借入金	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油									
為替予約	外貨建金銭債務									
金利スワップ	借入金									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用している。ただし、一部の連結子会社については、一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用している。工事進行基準による完成工事高は15,275百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用している。ただし、一部の連結子会社については、一定の基準に該当する工事について、工事進行基準を適用している。工事進行基準による完成工事高は5,657百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。リース資産の表示方法については、有形固定資産に属する各科目に含めて表示している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより、営業利益が3百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ163百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>また、従来「リース資産」として計上していた国内子会社の一部が保有する賃貸資産については、リース投資資産として流動資産の「その他」に計上している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「有価証券」に含まれる譲渡性預金の額は、12,500百万円であり、前連結会計年度末の「現金預金」に含まれる譲渡性預金の額は、11,500百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別利益の「前期損益修正益」に記載し、注記事項において「貸倒引当金戻入額」と表示していたものを、当連結会計年度より特別利益の「貸倒引当金戻入額」として区分掲記することとした。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた為替差損(前連結会計年度 0百万円)については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「為替差損」として区分掲記している。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」「商品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」「材料貯蔵品」「商品」は、それぞれ8,453百万円、1,818百万円、121百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,588百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>98</u></td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p>	投資有価証券(株式)	7,588百万円	投資有価証券	54百万円	その他(長期貸付金)	44	<u>計</u>	<u>98</u>	<p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,951百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(長期貸付金)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>98</u></td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p>	投資有価証券(株式)	7,951百万円	投資有価証券	54百万円	その他(長期貸付金)	44	<u>計</u>	<u>98</u>
投資有価証券(株式)	7,588百万円																
投資有価証券	54百万円																
その他(長期貸付金)	44																
<u>計</u>	<u>98</u>																
投資有価証券(株式)	7,951百万円																
投資有価証券	54百万円																
その他(長期貸付金)	44																
<u>計</u>	<u>98</u>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																			
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,914</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>42</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>721</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>104</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>52</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,179</td><td></td></tr> </table>				従業員給料手当	7,914	百万円	役員賞与引当金繰入額	42		退職給付費用	721		役員退職慰労引当金繰入額	104		貸倒引当金繰入額	52		減価償却費	1,179		<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>従業員給料手当</td><td>7,969</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>853</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>52</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>83</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,307</td><td></td></tr> </table>				従業員給料手当	7,969	百万円	退職給付費用	853		役員退職慰労引当金繰入額	52		貸倒引当金繰入額	83		減価償却費	1,307																
従業員給料手当	7,914	百万円																																																					
役員賞与引当金繰入額	42																																																						
退職給付費用	721																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	104																																																						
貸倒引当金繰入額	52																																																						
減価償却費	1,179																																																						
従業員給料手当	7,969	百万円																																																					
退職給付費用	853																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	52																																																						
貸倒引当金繰入額	83																																																						
減価償却費	1,307																																																						
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、284百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p>				<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、292百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p>																																																			
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>46</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>41</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>22</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>122</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>233</td><td></td></tr> </table>				建物	46	百万円	機械及び装置	41		車両運搬具	22		工具、器具及び備品	1		土地	122		計	233		<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>95</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>25</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>12</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>162</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>296</td><td></td></tr> </table>				建物	95	百万円	機械及び装置	25		車両運搬具	12		土地	162		計	296																
建物	46	百万円																																																					
機械及び装置	41																																																						
車両運搬具	22																																																						
工具、器具及び備品	1																																																						
土地	122																																																						
計	233																																																						
建物	95	百万円																																																					
機械及び装置	25																																																						
車両運搬具	12																																																						
土地	162																																																						
計	296																																																						
<p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>20</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>13</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>102</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>146</td><td></td></tr> </table>				建物	20	百万円	構築物	1		機械及び装置	13		車両運搬具	6		工具、器具及び備品	102		無形固定資産	0		その他	0		計	146		<p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>89</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>6</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>1</td><td></td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>67</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>31</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td>197</td><td></td></tr> </table>				建物	89	百万円	構築物	6		機械及び装置	1		車両運搬具	1		工具、器具及び備品	67		無形固定資産	31		その他	0		計	197	
建物	20	百万円																																																					
構築物	1																																																						
機械及び装置	13																																																						
車両運搬具	6																																																						
工具、器具及び備品	102																																																						
無形固定資産	0																																																						
その他	0																																																						
計	146																																																						
建物	89	百万円																																																					
構築物	6																																																						
機械及び装置	1																																																						
車両運搬具	1																																																						
工具、器具及び備品	67																																																						
無形固定資産	31																																																						
その他	0																																																						
計	197																																																						
<p>※5 減損損失 当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグループニングしている。 その中で、営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産グループ並びに事業所の実質的廃止及び保養所施設の運営廃止により遊休状態となった下記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として714百万円を特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>土地</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産 (事業所)</td> <td rowspan="2">長野県茅野市</td> <td>建物・構築物</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産 (保養施設)</td> <td rowspan="2">長野県諏訪郡 他1件</td> <td>建物</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	兵庫県尼崎市	土地	118	遊休資産 (事業所)	長野県茅野市	建物・構築物	110	土地	183	遊休資産 (保養施設)	長野県諏訪郡 他1件	建物	277	土地	24	<p>※5 減損損失 当社グループは、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグループニングしている。 その中で、事業所の廃止により遊休状態となった下記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として125百万円を特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (事業所)</td> <td>愛知県蒲郡市</td> <td>土地</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table>				用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産 (事業所)	愛知県蒲郡市	土地	125																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																				
事業用資産	兵庫県尼崎市	土地	118																																																				
遊休資産 (事業所)	長野県茅野市	建物・構築物	110																																																				
		土地	183																																																				
遊休資産 (保養施設)	長野県諏訪郡 他1件	建物	277																																																				
		土地	24																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																				
遊休資産 (事業所)	愛知県蒲郡市	土地	125																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,571	71	8	2,634

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 6月27日 定時株主総会	普通株式	470	5	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	470	5	平成19年 9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	470	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	96,649	—	—	96,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,634	85	14	2,705

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の処分によるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	470	5	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	469	5	平成20年 9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	469	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,508百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">14,012</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△910</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△8,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,110</td> </tr> </table> <p>※2 事業の譲受又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳 (事業の譲受) (株)シーテック (平成19年10月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732</td> </tr> </table> <p>(事業の譲渡) (株)トーエネック (平成19年10月1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,431</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,704</td> </tr> <tr> <td>事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲渡による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,723</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。</p>	現金預金勘定	25,508百万円	有価証券勘定	14,012	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△910	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△8,500	現金及び現金同等物	30,110	流動資産	165百万円	固定資産	1	資産合計	167	流動負債	54	固定負債	—	負債合計	54	事業の譲受の対価	112	のれん	370	繰延税金資産	249	事業の譲受のための支出	732	流動資産	2,199百万円	固定資産	1,232	資産合計	3,431	流動負債	1,055	固定負債	649	負債合計	1,704	事業の譲渡の対価	1,726	事業譲渡益	3,996	事業の譲渡による収入	5,723	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,520百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">12,458</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△8,672</td> </tr> <tr> <td>償還期限が3ヶ月を超える有価証券</td> <td style="text-align: right;">△4,448</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,857</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,229百万円である。</p>	現金預金勘定	26,520百万円	有価証券勘定	12,458	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,672	償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△4,448	現金及び現金同等物	25,857
現金預金勘定	25,508百万円																																																										
有価証券勘定	14,012																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△910																																																										
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△8,500																																																										
現金及び現金同等物	30,110																																																										
流動資産	165百万円																																																										
固定資産	1																																																										
資産合計	167																																																										
流動負債	54																																																										
固定負債	—																																																										
負債合計	54																																																										
事業の譲受の対価	112																																																										
のれん	370																																																										
繰延税金資産	249																																																										
事業の譲受のための支出	732																																																										
流動資産	2,199百万円																																																										
固定資産	1,232																																																										
資産合計	3,431																																																										
流動負債	1,055																																																										
固定負債	649																																																										
負債合計	1,704																																																										
事業の譲渡の対価	1,726																																																										
事業譲渡益	3,996																																																										
事業の譲渡による収入	5,723																																																										
現金預金勘定	26,520百万円																																																										
有価証券勘定	12,458																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,672																																																										
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	△4,448																																																										
現金及び現金同等物	25,857																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	3,345	778	2,567
機械装置	50	14	36
車両運搬具	171	88	82
工具器具・備品	67	40	26
合計	3,634	922	2,712

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	346百万円
1年超	2,492
計	2,839

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	400百万円
減価償却費相当額	338百万円
支払利息相当額	96百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産(建物、機械装置、 車両運搬具、工具器具・備品)	1,501	644	856

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	251百万円
1年超	647
計	899

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	295百万円
減価償却費	241百万円
受取利息相当額	64百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物・構築物	3,069	843	2,226
機械、運搬具及び工 具器具備品	230	129	100
合計	3,299	973	2,326

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	315百万円
1年超	2,132
計	2,447

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	472百万円
減価償却費相当額	394百万円
支払利息相当額	106百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

(有価証券関係)
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,214	6,707	4,493
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	505	505	0
小計	2,720	7,213	4,493
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	489	398	△91
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	296	290	△5
小計	785	688	△96
合計	3,505	7,902	4,397

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
37	16	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	670百万円
MMF	1,006
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	27
譲渡性預金	12,500
合計	14,203

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	12,500	—	27
合計	12,500	—	27

(注) 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,588	3,755	2,167
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	448	448	0
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,037	4,204	2,167
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	983	793	△189
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,000	997	△2
その他	—	—	—
その他	282	251	△31
小計	2,265	2,042	△223
合計	4,302	6,247	1,944

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
58	28	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式	659百万円
MMF	1,010
投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資	23
譲渡性預金	11,000
合計	12,693

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	448	—	997
その他	—	—	—
その他	11,000	—	23
合計	11,448	—	1,021

(注) 1 売買目的有価証券、満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券(株式)について、202百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取引の利用目的

エネルギーソリューション事業部が、E S C O事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油の価格変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用している。また、海外事業部が、海外調達資機材の資金決済に際して外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を利用している。

当社の連結子会社である㈱トーエネックサービスが、将来の借入金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2)取引に対する取組方針

低硫黄A重油購入価格の変動リスク及び借入金利の上昇リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量、外貨建金銭債務及び有利子負債の対象額に限定して実施している。

(5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商 品	コモディティ・スワップ取引	22	18	52	52

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
2 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」は、ヘッジ会計を終了したデリバティブ取引にかかるものである。
3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容、取引の利用目的

エネルギーソリューション事業部が、E S C O事業・オンサイト電源事業等に使用する低硫黄A重油の価格変動によるコスト増加を回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用している。また、海外事業部が、海外調達資機材の資金決済に際して外貨建金銭債務の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約を利用している。

当社の連結子会社である㈱トーエネックサービスが、将来の借入金利の上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を利用している。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

(2)取引に対する取組方針

低硫黄A重油購入価格の変動リスク及び借入金利の上昇リスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループのデリバティブ取引の取引先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断している。

(4)取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引については、社内規程に基づく手続きを経た取引のみを行う体制になっており、低硫黄A重油の想定数量、外貨建金銭債務及び有利子負債の対象額に限定して実施している。

(5)「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	取引の種類	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
商 品	コモディティ・スワップ取引	18	15	22	22

- (注) 1 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。
 2 上記記載の「契約額等」、「時価」及び「評価損益」は、ヘッジ会計を終了したデリバティブ取引にかかるものである。
 3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

退職給付債務	△69,657百万円
年金資産	29,674
未積立退職給付債務	△39,982
未認識数理計算上の差異	6,813
未認識過去勤務債務	△419
連結貸借対照表計上純額	△33,588
前払年金費用	32
退職給付引当金	△33,620

(注) 割増加算金等は含まれていない。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

勤務費用	2,167百万円
利息費用	1,409
期待運用収益	△1,000
数理計算上の差異の費用処理額	860
過去勤務債務の費用処理額	△34
退職給付費用	3,402

(注) 上記退職給付費用以外に割増加算金等96百万円を支払っており、営業費用として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %
過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	△69,640百万円
年金資産	24,587
<hr/>	
未積立退職給付債務	△45,052
未認識数理計算上の差異	12,481
未認識過去勤務債務	△385
<hr/>	
連結貸借対照表計上純額	△32,955
前払年金費用	44
<hr/>	
退職給付引当金	△33,000

(注) 割増加算金等は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用	2,109百万円
利息費用	1,393
期待運用収益	△890
数理計算上の差異の費用処理額	1,142
過去勤務債務の費用処理額	△34
<hr/>	
退職給付費用	3,720

(注) 上記退職給付費用以外に割増加算金等67百万円を支払っており、営業費用として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0 %
期待運用収益率	3.0 %
過去勤務債務及び 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	555百万円	563百万円
未払賞与金	2,170	1,799
未払事業税	241	151
未払退職年金掛金	105	106
退職給付引当金	13,515	13,265
役員退職慰労引当金	107	30
投資有価証券評価損	127	129
減損損失	378	314
その他	703	1,345
繰延税金資産小計	17,906	17,706
評価性引当額	△630	△651
繰延税金資産合計	17,276	17,055
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△2,534	△361
その他有価証券評価差額金	△1,767	△781
固定資産圧縮積立金	△549	△612
その他	△101	△106
繰延税金負債合計	△4,952	△1,862
繰延税金資産の純額	12,323	15,193

(注)繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	344	2,499
固定資産—繰延税金資産	11,978	12,693

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.32	3.36
永久に益金に算入されない項目	△0.42	△0.37
住民税均等割	1.32	1.71
評価性引当額	△0.03	0.54
関連会社持分法損益	△2.03	△1.88
その他	△1.30	0.48
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.05	44.04

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	191,782	5,603	197,386	—	197,386
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,673	5,673	(5,673)	—
計	191,782	11,277	203,059	(5,673)	197,386
営業費用	179,738	10,763	190,502	(682)	189,819
営業利益	12,044	513	12,557	(4,990)	7,566
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	152,381	21,317	173,698	8,728	182,427
減価償却費	993	2,393	3,387	376	3,763
減損損失	118	—	118	596	714
資本的支出	1,272	3,277	4,550	128	4,679

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

- 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、5,171百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。
- 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,371百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれている。
- 会計方針の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、主として改正後の法人税法に基づく方法に変更している。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「設備工事業」8百万円、「その他の事業」3百万円、「消去又は全社」2百万円それぞれ減少している。

(追加情報)

当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「設備工事業」55百万円、「その他の事業」92百万円、「消去又は全社」17百万円それぞれ減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	168,931	4,405	173,336	—	173,336
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	4,143	4,143	(4,143)	—
計	168,931	8,549	177,480	(4,143)	173,336
営業費用	158,701	8,331	167,032	576	167,608
営業利益	10,229	218	10,448	(4,720)	5,727
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	147,034	13,288	160,322	10,337	170,660
減価償却費	2,041	1,698	3,739	368	4,108
減損損失	—	—	—	125	125
資本的支出	4,383	989	5,372	189	5,562

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,871百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、10,755百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及びその償却額が含まれている。

5 会計方針の方法

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「設備工事業」で22百万円増加し、「その他の事業」で19百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等	事業上の関係		
親会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	430,777	電気事業	直接	52.10	兼任	1名	工事請負、商品販売
				間接	0	転籍	8名	
				取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受注	77,112	完成工事 未収入金	9,479
商品売上	452	未成工事 受入金	111					
						未収入金	34	

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

(2) その他の工事請負及び商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	㈱シーテック (名古屋市瑞穂区)	720	建設業	なし	なし	なし	事業譲渡・事業譲受				
							取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
							事業譲渡	譲渡資産合計	3,431	—	—
								譲渡負債合計	1,704	—	—
								譲渡対価	5,723	—	—
								事業譲渡益	3,996	—	—
							事業譲受	譲受資産合計	167	—	—
								譲受負債合計	54	—	—
								譲受対価	732	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでいない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 事業譲渡については、親会社の方針に基づいて変電・送電・工務地中線に関する事業を譲渡したものであり、第三者算定機関の算定した対価に基づき交渉のうえ決定している。

(2) 事業譲受については、親会社の方針に基づいて配電地中線に関する事業を譲受けたものであり、第三者算定機関の算定した対価に基づき交渉のうえ決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、1(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引における(株)中電オートリースが開示対象に追加されている。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	中部電力(株)	名古屋市東区	430,777	電気事業	被所有 直接52.05	工事請負 商品販売 役員の兼任1名 役員の転籍7名	電気工事の受注	72,695	完成工事未収入金	9,145
									未成工事受入金	337
							商品売上	454	未収入金	31

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

(2) その他の工事請負及び商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

②連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業用車両のリース	リースによる車両の取得	957	リース債務 (流動) リース債務 (固定)	256
							リース債務の返済	88		
							リース債務利息の支払い	28		

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱中電オートリース	名古屋市南区	100	総合リース業	なし	事業譲渡	事業譲渡 譲渡資産合計 譲渡負債合計 譲渡対価 事業譲渡益	6,597 5,705 1,489 597	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれていない。

2 事業譲渡については、連結財務諸表提出会社の親会社の方針に基づいて車両リースに関する事業を譲渡したものであり、第三者算定機関の算定した対価に基づき交渉のうえ決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

中部電力㈱（東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

当社の変電・送電・工務地中線工事に係る事業

㈱シーテックの配電地中線工事に係る事業

②企業結合の法的形式

事業譲渡・譲受

③取引の目的を含む取引の概要

当社と㈱シーテックとは、平成19年5月31日に締結した会社分割契約に従い、当社の変電・送電・工務地中線に係る事業に関して有する権利義務を㈱シーテックに分割し、また、㈱シーテックの配電地中線に係る事業に関して有する権利義務を当社に承継させる吸収分割を実施した。なお、本件吸収分割により、中部電力グループとしてより効率的な事業体制を構築し、もって当社の企業価値の向上を図ることができると考えている。

④事業譲渡・譲受日

平成19年10月1日

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

①本件吸収分割により当社から㈱シーテックに分割した資産負債

資 産		負 債	
項 目	金額 (百万円)	項 目	金額 (百万円)
流動資産	2,199	流動負債	1,055
固定資産	1,232	固定負債	649
合 計	3,431	合 計	1,704

②本件吸収分割により当社が㈱シーテックから承継した資産負債

資 産		負 債	
項 目	金額 (百万円)	項 目	金額 (百万円)
流動資産	165	流動負債	54
固定資産	1	固定負債	—
合 計	167	合 計	54

③本件吸収分割に際し受取った金銭及び支払った金銭

内 容	金額 (百万円)
変電・送電・工務地中線に係る事業の譲渡対価として受取った金銭	5,723
配電地中線に係る事業の譲受対価として支払った金銭	732

④本件吸収分割により、その効力発生日において事業譲渡益として特別利益3,996百万円、のれん370百万円を計上している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	847.49円	838.68円
1株当たり当期純利益	72.00円	50.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	79,677	78,789
普通株式に係る純資産額 (百万円)	79,677	78,789
普通株式の発行済株式数 (千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数 (千株)	2,634	2,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	94,015	93,944

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,771	4,725
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,771	4,725
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,041	93,972

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,700	3,700	1.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,599	853	1.21	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,622	5.05	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,853	210	1.11	平成22年 4月30日 から 平成22年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	4,850	5.12	平成22年 4月30日 から 平成35年 6月30日
合計	11,153	11,236	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	210	—	—	—
リース債務(百万円)	1,531	1,319	921	564

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日)	第2四半期 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)
売上高(百万円)	33,275	46,271	36,840	56,948
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)(百万円)	422	4,622	△87	3,485
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	119	2,760	△166	2,011
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△)(円)	1.27	29.38	△1.77	21.41

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,984	24,644
受取手形	※1 5,973	※1 4,031
完成工事未収入金	※1 38,192	※1 33,965
有価証券	14,012	12,458
未成工事支出金	8,252	8,393
材料貯蔵品	1,818	1,907
商品	93	67
繰延税金資産	172	2,271
未収入金	※1 1,387	※1 1,218
立替金	1,718	781
デリバティブ債権	6,357	922
その他	67	218
貸倒引当金	△321	△323
流動資産合計	101,709	90,558
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,995	36,218
減価償却累計額	△23,843	△23,676
建物（純額）	12,151	12,542
構築物	4,294	4,339
減価償却累計額	△3,369	△3,391
構築物（純額）	925	948
機械及び装置	732	2,066
減価償却累計額	△678	△783
機械及び装置（純額）	53	1,283
車両運搬具	10	395
減価償却累計額	△9	△38
車両運搬具（純額）	0	357
工具、器具及び備品	4,501	4,485
減価償却累計額	△3,959	△3,965
工具、器具及び備品（純額）	541	519
土地	24,609	25,204
建設仮勘定	137	94
有形固定資産合計	38,419	40,950
無形固定資産		
ソフトウェア	488	436
その他	516	457
無形固定資産合計	1,005	894

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 8,093	※2 6,481
関係会社株式	※2 223	※2 215
関係会社出資金	209	209
長期貸付金	200	187
関係会社長期貸付金	※2 743	※2 715
破産更生債権等	441	485
長期前払費用	22	18
繰延税金資産	12,193	12,693
その他	2,071	1,995
貸倒引当金	△1,911	△1,902
投資その他の資産合計	22,286	21,099
固定資産合計	61,712	62,944
資産合計	163,421	153,503
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 6,518	※3 4,894
工事未払金	※3 30,527	※3 25,567
短期借入金	3,700	3,700
リース債務	—	303
未払金	※3 4,373	※3 5,068
未払費用	6,034	5,190
未払法人税等	2,983	1,329
未払消費税等	1,066	—
未成工事受入金	3,453	2,067
役員賞与引当金	42	—
工事損失引当金	162	—
その他	811	1,774
流動負債合計	59,674	49,895
固定負債		
リース債務	—	1,895
退職給付引当金	33,617	32,997
役員退職慰労引当金	198	—
その他	9	202
固定負債合計	33,825	35,094
負債合計	93,499	84,990

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	817	911
別途積立金	41,400	46,200
繰越利益剰余金	6,269	4,703
利益剰余金合計	50,226	53,555
自己株式	△1,224	△1,263
株主資本合計	63,522	66,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,629	1,162
繰延ヘッジ損益	3,770	538
評価・換算差額等合計	6,399	1,700
純資産合計	69,922	68,513
負債純資産合計	163,421	153,503

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	186,764	164,806
兼業事業売上高	5,967	3,734
売上高合計	※1 192,732	※1 168,540
売上原価		
完成工事原価	164,583	144,029
兼業事業売上原価	5,536	3,399
売上原価合計	170,120	147,428
売上総利益		
完成工事総利益	22,180	20,776
兼業事業総利益	431	335
売上総利益合計	22,611	21,111
販売費及び一般管理費		
役員報酬	159	241
役員賞与引当金繰入額	42	—
従業員給料手当	7,496	7,539
退職給付費用	719	836
役員退職慰労引当金繰入額	79	34
法定福利費	1,105	1,041
福利厚生費	639	640
修繕維持費	290	163
事務用品費	180	238
通信交通費	512	489
動力用水光熱費	180	177
調査研究費	284	292
広告宣伝費	235	248
貸倒引当金繰入額	2	71
交際費	261	224
寄付金	93	37
地代家賃	511	452
減価償却費	953	1,051
租税公課	428	391
保険料	14	16
雑費	1,752	1,688
販売費及び一般管理費合計	※2 15,942	※2 15,879
営業利益	6,669	5,232
営業外収益		
受取利息	173	160
有価証券利息	13	100
受取配当金	175	192
受取地代家賃	228	232
雑収入	224	165
営業外収益合計	※1 815	※1 850

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	56	113
為替差損	14	0
子会社支援損	—	36
雑支出	21	67
営業外費用合計	※1 92	※1 218
経常利益	7,392	5,865
特別利益		
事業分離における移転利益	3,996	—
固定資産売却益	※3 169	※3 258
貸倒引当金戻入額	63	34
投資有価証券売却益	14	28
スワップ解約益	—	3,827
特別利益合計	4,244	4,148
特別損失		
事業譲渡等関係費用	71	—
固定資産除売却損	※4 62	※4 137
減損損失	※5 714	※5 125
関係会社株式売却損	—	7
投資有価証券売却損	1	—
貸倒引当金繰入額	185	0
投資有価証券評価損	11	206
燃料関連事業解約損	562	1,666
特別損失合計	1,609	2,143
税引前当期純利益	10,027	7,870
法人税、住民税及び事業税	3,824	3,042
法人税等調整額	449	559
法人税等合計	4,274	3,601
当期純利益	5,752	4,268

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		62,947	38.2	49,310	34.2
労務費		12,050	7.3	11,840	8.2
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
外注費		53,865	32.7	47,380	32.9
経費		35,720	21.8	35,496	24.7
(うち人件費)		(21,374)	(13.0)	(20,424)	(14.2)
計		164,583	100	144,029	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
期首商品たな卸高		88	93
当期商品仕入高		5,541	3,373
計		5,629	3,467
期末商品たな卸高		93	67
兼業事業売上原価		5,536	3,399

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,680	7,680
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,831	6,831
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,831	6,831
その他資本剰余金		
前期末残高	6	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	6,838	6,839
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,639	1,639
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金		
前期末残高	100	100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	100	100
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	802	817
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△9	△9
固定資産圧縮積立金の積立	24	103
当期変動額合計	15	94
当期末残高	817	911

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	40,000	41,400
当期変動額		
別途積立金の積立	1,400	4,800
当期変動額合計	1,400	4,800
当期末残高	41,400	46,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,872	6,269
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,400	△4,800
剰余金の配当	△940	△939
固定資産圧縮積立金の取崩	9	9
固定資産圧縮積立金の積立	△24	△103
当期純利益	5,752	4,268
当期変動額合計	3,396	△1,565
当期末残高	6,269	4,703
利益剰余金合計		
前期末残高	45,415	50,226
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△940	△939
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
当期純利益	5,752	4,268
当期変動額合計	4,811	3,328
当期末残高	50,226	53,555
自己株式		
前期末残高	△1,189	△1,224
当期変動額		
自己株式の取得	△38	△45
自己株式の処分	4	6
当期変動額合計	△34	△38
当期末残高	△1,224	△1,263
株主資本合計		
前期末残高	58,745	63,522
当期変動額		
剰余金の配当	△940	△939
当期純利益	5,752	4,268
自己株式の取得	△38	△45
自己株式の処分	4	7
当期変動額合計	4,777	3,289
当期末残高	63,522	66,812

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,624	2,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,995	△1,466
当期変動額合計	△1,995	△1,466
当期末残高	2,629	1,162
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,842	3,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	927	△3,231
当期変動額合計	927	△3,231
当期末残高	3,770	538
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,467	6,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,067	△4,698
当期変動額合計	△1,067	△4,698
当期末残高	6,399	1,700
純資産合計		
前期末残高	66,212	69,922
当期変動額		
剰余金の配当	△940	△939
当期純利益	5,752	4,268
自己株式の取得	△38	△45
自己株式の処分	4	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,067	△4,698
当期変動額合計	3,709	△1,409
当期末残高	69,922	68,513

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準第 9号 平成18年7月5日公表分）を適用し ている。 この変更に伴う損益に与える影響は 軽微である。

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が10百万円それぞれ減少している。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が70百万円それぞれ減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ①リース資産以外の有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止した。制度の廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高192百万円を固定負債の「その他」に計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)						
6 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期12カ月以上、請負額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は12,479百万円である。</p>	<p>長期大型(工期12カ月以上、請負額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は3,292百万円である。</p>						
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>							
8 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	為替予約	外貨建金銭債務	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略している。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油							
為替予約	外貨建金銭債務							
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>						

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。リース資産の表示方法については、有形固定資産に属する各科目に含めて表示している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これにより、営業利益が4百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益が49百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「現金預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)の改正に伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度末の「有価証券」に含まれる譲渡性預金の額は、12,500百万円であり、前事業年度末の「現金預金」に含まれる譲渡性預金の額は、11,500百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、特別利益の「前期損益修正益」に記載し、注記事項において「貸倒引当金戻入額」と表示していたものを、当事業年度より特別利益の「貸倒引当金戻入額」として区分掲記することとした。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた為替差損(前事業年度 0百万円)については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「為替差損」として区分掲記している。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>※1 このうち関係会社に対するものは9,853百万円である。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p>※3 このうち関係会社に対するものは1,155百万円である。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 ㈱フィルテック(連結子会社) 16百万円</p>	投資有価証券	18百万円	関係会社株式	36	関係会社長期貸付金	44	計	98	<p>※1 このうち関係会社に対するものは9,321百万円である。</p> <p>※2 担保資産 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> </tr> </table> <p>当社が出資しているPFI事業会社(4社)の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。</p> <p>※3 このうち関係会社に対するものは1,066百万円である。</p> <p>4 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。 ㈱フィルテック(連結子会社) 8百万円 下記のとおり前受金に対し保証を行っている。 TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED 18百万円 (連結子会社)</p>	投資有価証券	18百万円	関係会社株式	36	関係会社長期貸付金	44	計	98
投資有価証券	18百万円																
関係会社株式	36																
関係会社長期貸付金	44																
計	98																
投資有価証券	18百万円																
関係会社株式	36																
関係会社長期貸付金	44																
計	98																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">77,467百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,615</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、284百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングしている。 その中で、営業損益が継続してマイナスとなっている事業用資産グループ並びに事業所の実質的廃止及び保養所施設の運営廃止により遊休状態となった下記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として714百万円を特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等に基づいて算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県尼崎市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産 (事業所)</td> <td rowspan="2">長野県茅野市</td> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産 (保養施設)</td> <td rowspan="2">長野県諏訪郡 他1件</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </tbody> </table>	完成工事高	77,467百万円	兼業事業売上高	1,615	受取地代家賃	70	建物	46百万円	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	0	土地	122	計	169	建物	20百万円	構築物	1	機械及び装置	6	工具、器具及び備品	33	無形固定資産	0	その他	0	計	62	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	兵庫県尼崎市	土地	118	遊休資産 (事業所)	長野県茅野市	建物・構築物	110	土地	183	遊休資産 (保養施設)	長野県諏訪郡 他1件	建物	277	土地	24	<p>※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">73,013百万円</td> </tr> <tr> <td>兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>子会社支援損</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、292百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社は、事業の用に供している資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支店（東京及び大阪については本部）別に、遊休資産については、それぞれの物件ごとにグルーピングしている。 その中で、事業所の廃止により遊休状態となった下記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として125百万円を特別損失に計上している。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (事業所)</td> <td>愛知県蒲郡市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </tbody> </table>	完成工事高	73,013百万円	兼業事業売上高	518	受取地代家賃	72	子会社支援損	36	建物	95百万円	土地	162	計	258	建物	89百万円	構築物	6	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	9	無形固定資産	31	その他	0	計	137	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産 (事業所)	愛知県蒲郡市	土地	125
完成工事高	77,467百万円																																																																																								
兼業事業売上高	1,615																																																																																								
受取地代家賃	70																																																																																								
建物	46百万円																																																																																								
機械及び装置	0																																																																																								
工具、器具及び備品	0																																																																																								
土地	122																																																																																								
計	169																																																																																								
建物	20百万円																																																																																								
構築物	1																																																																																								
機械及び装置	6																																																																																								
工具、器具及び備品	33																																																																																								
無形固定資産	0																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	62																																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																						
事業用資産	兵庫県尼崎市	土地	118																																																																																						
遊休資産 (事業所)	長野県茅野市	建物・構築物	110																																																																																						
		土地	183																																																																																						
遊休資産 (保養施設)	長野県諏訪郡 他1件	建物	277																																																																																						
		土地	24																																																																																						
完成工事高	73,013百万円																																																																																								
兼業事業売上高	518																																																																																								
受取地代家賃	72																																																																																								
子会社支援損	36																																																																																								
建物	95百万円																																																																																								
土地	162																																																																																								
計	258																																																																																								
建物	89百万円																																																																																								
構築物	6																																																																																								
機械及び装置	0																																																																																								
車両運搬具	0																																																																																								
工具、器具及び備品	9																																																																																								
無形固定資産	31																																																																																								
その他	0																																																																																								
計	137																																																																																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																						
遊休資産 (事業所)	愛知県蒲郡市	土地	125																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,571	71	8	2,634

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の処分によるものである。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,634	85	14	2,705

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものである。

減少の内訳は、単元未満株式の処分によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	3,347	779	2,567
機械及び装置	7,440	3,451	3,988
車両運搬具	3,132	1,473	1,659
工具、器具及び備品	2,573	1,321	1,251
合計	16,493	7,026	9,466

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,207百万円
1年超	7,663
計	9,870

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,619百万円
減価償却費相当額	2,255百万円
支払利息相当額	455百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、設備工事業における工事用機械である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

（借主側）

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	3,069	843	2,226
機械及び装置	5,757	2,813	2,944
車両運搬具	2,412	1,204	1,208
工具、器具及び備品	1,943	1,172	771
合計	13,182	6,033	7,149

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,010百万円
1年超	5,566
計	7,576

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,654百万円
減価償却費相当額	2,279百万円
支払利息相当額	437百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

（有価証券関係）

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	810百万円	812百万円
未払賞与金	2,035	1,661
未払事業税	235	122
未払退職年金掛金	103	104
退職給付引当金	13,514	13,264
役員退職慰労引当金	79	—
投資有価証券評価損	171	173
減損損失	378	314
その他	521	949
繰延税金資産小計	17,850	17,403
評価性引当額	△554	△600
繰延税金資産合計	17,296	16,802
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△2,534	△361
その他有価証券評価差額金	△1,767	△781
固定資産圧縮積立金	△549	△612
その他	△77	△80
繰延税金負債合計	△4,929	△1,836
繰延税金資産の純額	12,366	14,965

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.20 %	40.20 %
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.51	3.42
永久に益金に算入されない項目	△0.47	△0.40
住民税均等割	1.47	1.82
評価性引当額	0.63	0.59
その他	△1.71	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.63	45.77

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	743.73円	729.30円
1株当たり当期純利益	61.17円	45.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,922	68,513
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,922	68,513
普通株式の発行済株式数(千株)	96,649	96,649
普通株式の自己株式数(千株)	2,634	2,705
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	94,015	93,944

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	5,752	4,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,752	4,268
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,041	93,972

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
KDD I (株)	1,504	694
トヨタ自動車(株)	172,197	537
本田技研工業(株)	200,000	463
(株)マキタ	152,001	334
オリンパス(株)	169,300	267
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	425,144	202
野村ホールディングス(株)	374,526	185
オーエスジー(株)	247,363	148
サッポロホールディングス(株)	300,000	111
東海旅客鉄道(株)	200	110
住友電気工業(株)	133,379	109
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,881	108
(株)八十二銀行	180,850	103
中部国際空港(株)	2,046	102
富士電機総設(株)	99,000	99
(株)大林組	202,625	96
シャープ(株)	100,000	77
その他(135銘柄)	2,884,062	1,455
計	5,676,078	5,209

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔マネー・マネージメント・ファン ド〕		
国際のMMF	1,010,043,550	1,010
〔社債〕		
富士通ユーロ円建転換社債	450,000,000	448
〔譲渡性預金〕		
(株)三井住友銀行	4,000,000,000	4,000
住友信託銀行(株)	2,000,000,000	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	2,000,000,000	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000,000	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000,000	1,000
(株)中央三井信託銀行	1,000,000,000	1,000
有価証券合計	—	12,458
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔投資事業有限責任組合及びそれに 類する組合への出資〕		
投資事業有限責任組合あいちベンチ ャーフアンド	3	23
〔株式投資信託〕		
国際のグローバル・ソブリン・オー プン(毎月決算型)	387,947,757	251
〔社債〕		
三菱東京UFJ銀行		
第19回期限前償還条項付無担保社債	500,000,000	498
みずほコーポレート銀行		
第4回期限前償還条項付無担保社債	500,000,000	499
投資有価証券合計	—	1,272
計	—	13,731

(注) 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	35,995	1,427	1,204	36,218	23,676	870	12,542
構築物	4,294	140	94	4,339	3,391	101	948
機械及び装置	732	1,356	22	2,066	783	125	1,283
車両運搬具	10	386	1	395	38	29	357
工具、器具及び備品	4,501	258	274	4,485	3,965	271	519
土地	24,609	753	158 (125)	25,204	—	—	25,204
建設仮勘定	137	—	42	94	—	—	94
有形固定資産計	70,281	4,322	1,798 (125)	72,805	31,854	1,398	40,950
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	842	406	180	436
その他	—	—	—	525	68	38	457
無形固定資産計	—	—	—	1,368	474	218	894
長期前払費用	50	1	4	47	29	6	18
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」欄の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,232	2,226	20	2,212	2,226
役員賞与引当金	42	—	42	—	—
工事損失引当金	162	—	162	—	—
役員退職慰労引当金	198	34	40	192	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替計算による戻入額である。なお、回収額45百万円を含んでいる。
役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、制度の廃止に伴うものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

現金		25百万円
預金		
当座預金	4,354	
普通預金	226	
通知預金	1,062	
定期預金	18,970	
別段預金	5	24,618
計		24,644

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
安藤建設(株)	575
戸田建設(株)	431
岐阜プラスチック工業(株)	399
(株)鴻池組	270
大和リース(株)	168
その他	2,185
計	4,031

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成21年 4月	918	平成21年 8月	52
〃 5月	953	〃 9月	2
〃 6月	1,193	〃 10月以降	9
〃 7月	902	計	4,031

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中部電力(株)	9,145
清水建設(株)	2,609
(株)竹中工務店	1,802
旭硝子(株)	1,433
大成建設(株)	1,152
その他	17,821
計	33,965

(b) 滞留状況

平成20年3月期以前	計上額	222百万円
平成21年3月期	〃	33,742
計		33,965

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
8,252	144,170	144,029	8,393

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,216百万円
労務費	349
外注費	2,460
経費	2,366
計	8,393

(ホ) 材料貯蔵品

種別	金額 (百万円)
電線類	210
架線金物類	643
配分電盤及び機器	1,053
計	1,907

(ヘ) 商品

種別	金額 (百万円)
電線類	12
その他工事用材料	51
その他	3
計	67

(ト) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
名伸電機(株)	554
日本ガイシ(株)	293
(株)古川電機製作所	279
中立電機(株)	262
昭和電気(株)	239
その他	3,265
計	4,894

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成21年4月	1,033	平成21年8月	—
〃 5月	1,558	〃 9月	—
〃 6月	1,362	〃 10月以降	—
〃 7月	940	計	4,894

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)トーエネックサービス	789
名伸電機(株)	444
(株)弘電社	317
広中電機(株)	307
ミツワ電機(株)	292
その他	23,416
計	25,567

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
3,453	129,678	131,064	2,067

(ニ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	69,305
未認識過去勤務債務	389
未認識数理計算上の差異	△12,262
年金資産	△24,435
計	32,997

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.toenec.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年 6月27日提出
2	四半期報告書 及び確認書	第91期第1四半期	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 8月14日提出
		第91期第2四半期	自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年11月14日提出
		第91期第3四半期	自 平成20年10月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 2月13日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーエネックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーエネックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 東 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 6月29日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越 智 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長越智洋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 6月29日
【会社名】	株式会社トーエネック
【英訳名】	TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 越 智 洋
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄一丁目20番31号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社トーエネック 東京本部 (東京都豊島区巢鴨一丁目3番11号) 株式会社トーエネック 大阪本部 (大阪市淀川区新北野三丁目8番2号) 株式会社トーエネック 静岡支店 (静岡市葵区研屋町51番地) 株式会社トーエネック 三重支店 (津市桜橋二丁目177番地1) 株式会社トーエネック 岐阜支店 (岐阜市茜部中島三丁目10番地) 株式会社トーエネック 長野支店 (長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は金融商品取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長越智洋は、当社の第91期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認した。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はない。